

施策評価シート (平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成28年 04月 04日

施策 No.	35	施策名	雇用の安定と勤労者福祉の充実
主管課名	商工観光課	電話番号	0285-83-8134
関係課名	企業誘致課		

施策の対象	・就労者及び就労希望者								
対象指標名	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	31年度見込
就労者数(工業)	人	13,148	13,417	12,658	13,119	13,175	12,820	12,820(H26)	14,000
就労者数(商業)	人	5,972(H19)	5,972(H19)	5,972(H19)	4,320	4,320(H24)	4,375	4,375(H26)	4,233

施策の意図	勤労者が安心して仕事を続けられるよう、雇用の安定と勤労者福祉の充実を図る。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・工業統計調査(毎年実施)、経済センサス活動調査(5年毎)、商業統計調査(経済センサス活動調査実施の2年後) (工業統計調査、商業統計調査ともにH26の数値を使用) ・就労の場の確保の成果指標として、有効求人倍率、就職率、完全失業率を用いる。(ハローワーク資料) 続きは補足事項欄参照 								
成果指標名	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	31年度基本計画目標値
管内有効求人倍率(年平均)	倍	0.22	0.34	0.43	0.56	0.69	0.74	0.83	1.00
ハローワーク真岡管内就職率(年平均)	%	27.1	29.5	40.3	49.9	54.9	36.9	35.6	50.0
完全失業率(全国年平均)	%	5.1	5.1	4.5	4.3	3.9	3.6	3.3	
工業団地従業者数(非正社員含)	人	10,714	10,330	10,734	10,644	10,638	10,437	11,045	
上記のうち市民の人数	人	4,807	5,087	-	4,961	4,830	4,200	3,833	
上記の割合(市民雇用率)	%	44.9	49.2	-	46.6	45.4	40.20	34.70	
工業団地誘致企業数	社	1	2	4	1	3	3	1	
工業団地内新規操業事業所数	所	1	1	1	3	2	2	2	
上記による雇用者数(非正社員含)	人	222	0	111	106	96	42	327	
真岡市は働きやすい環境だと感じている就労者の割合	%	80.7	79.6	76.5	74.0	74.8	74.1	81.0	82.0

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<p>事業者は、雇用の確保と、従業員の福利厚生の実現に努める。</p> <p>行政は工業団地への企業誘致により就労の場を確保する。</p> <p>市の勤労者福利厚生事業の利用促進を図る。</p>
-------------------------	---

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

- ・全国の完全失業率は、平成25年度3.9%、平成26年度3.6%、平成27年度3.3%と景気の状態を受け、改善している。
- ・ハローワーク真岡管内の有効求人倍率は、平成25年度:0.69倍、平成26年度:0.74倍、平成27年度:0.83倍と景気の状態を受け改善の兆しが見えている。

（2）他地区との有効求人倍率の比較

ハローワーク真岡管内の有効求人倍率は改善の兆しが見えてきているものの、県内他地区と比較すると低い状況にある。

県内平均	: 0.89（平成25年度）、0.97（平成26年度）、1.09（平成27年度）
真岡管内	: 0.69（平成25年度）、0.74（平成26年度）、0.83（平成27年度）
宇都宮管内	: 1.02（平成25年度）、1.17（平成26年度）、1.28（平成27年度）
小山管内	: 0.81（平成25年度）、0.89（平成26年度）、1.01（平成27年度）
栃木管内	: 0.82（平成25年度）、0.93（平成26年度）、1.05（平成27年度）
矢板管内	: 0.63（平成25年度）、0.58（平成26年度）、0.83（平成27年度）

（3）住民期待水準との比較

- ・市民意向調査による「本市の働きやすさ」については、「感じる」、「どちらかと言えば感じる」を合すると、平成25年度:74.8%、平成26年度:74.1%、平成27年度:81.0%と大きく変化していない。

27年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・真岡地区雇用協会を通じて、情報交換、求人説明会、工場見学、セミナーなどを行った。
- ・栃木県では、平成24年4月に「とちぎジョブモール」を設置し、特に若年者の就労支援を進めている。市においては、県の就職巡回相談などの情報提供を図りながら市民の相談に応じ、雇用の促進に努めた。
- ・国・県の緊急雇用創出事業を導入し、1事業を実施し失業者2人を雇用した。
- ・工業団地へ企業誘致を推進し、雇用機会の創出に努めた。（平成28年4月1日時点）

第4工業団地	16社で分譲率は100%（H22.3.18完売）
第5工業団地	27社で54.2haの分譲、分譲率83.17%
大和田産業団地	5社で16.8haの分譲、分譲率79.01%
- ・真岡地区雇用協会において雇用を促進した企業の表彰を行った。
- ・企業訪問時のPRや協定施設を年々増やしたことにより、市内中小企業勤労者の福利厚生を目的に協定を結んだ施設の利用料の一部を補助する「中小企業勤労者元気アップ支援事業」が定着してきている。（H27利用者203人）
- ・勤労者研修交流施設（チャットパレス）は、平成18年度から指定管理者制度により、指定管理者（からもおか鬼怒公園開発?H26.4.1～H31.3.31）を指定している。（H27宿泊者13,772人）

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・ハローワーク等関係機関と連携を密にし、一般求職者の雇用確保を図るとともに、高齢者や障がい者の雇用機会の創出を図る。
- ・市内事業所における人材確保と本市での就職を希望する新規学卒者及び一般求職者の支援として、真岡地区雇用協会及びハローワーク真岡と連携し、合同就職面接会を開催する。
- ・第5工業団地及び大和田産業団地への企業誘致を推進し、雇用機会の創出を図る。
- ・現状把握及び雇用に結びつく情報収集を行う。

27年度の
評価結果

補足事項

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）の補足説明

- ・完全失業率については、真岡市のみの算出はできない。【総務省統計局が行う労働量調査は（県が受託して実施）、県を単位として県が独自に集計後、国全体で集計する】
- ・工業団地従業者数（非正社員含）：平成21年度以降の第1～第5工業団地及び大和田産業団地の従業者数（商工観光課調べ）（注）平成23年度の市民の人数は未調査